

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月10日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 G M O T E C H株式会社

【英訳名】 G M O T E C H, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 鈴木 明人

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-6370 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 管理部部長 染谷 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-6370 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 管理部部長 染谷 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期累計期間	第11期 第1四半期累計期間	第10期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,083,149	855,769	3,439,028
経常利益又は経常損失 () (千円)	145,547	4,855	355,025
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	88,464	10,214	220,048
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	276,800	276,800	276,800
発行済株式総数 (株)	1,100,000	1,100,000	1,100,000
純資産額 (千円)	882,553	894,315	1,013,483
総資産額 (千円)	1,482,897	1,495,647	1,641,554
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	80.42	9.31	200.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.62	-	198.41
1株当たり配当額 (円)	-	-	70.02
自己資本比率 (%)	59.5	59.8	61.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 当第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資が持ち直し、個人消費に底堅い動きが見られるなど、景況全般に関し緩やかな回復傾向が見られました。一方で資源価格の下落による新興国経済の減速、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などを受け、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社の事業領域であるインターネット分野におきましては、主にスマートフォンの普及によりインターネットの利用シーンは増加し、例えば実店舗における購買時の検索、クーポン利用など、インターネットと実店舗がシームレスに繋がる機会が増えるなど、インターネット広告の市場規模は堅調に拡大しております。

また、O2O（1）やオムニチャネル（2）といった動きに加え、ウェアラブルデバイス（3）などのデバイスの進化やIoT（4）などの潮流により、今後もインターネット及びインターネットにおける集客の重要性は、益々高まるものと考えております。

平成26年には、日本国内におけるスマートフォン端末の普及率が過半数に達し、スマートフォン経由でのインターネットサービスの利用が拡大いたしました。これに伴い、スマートフォン上で提供される情報サービス・アプリケーションのプロモーション需要も急速に拡大し、その結果、スマートフォン広告市場が本格的に形成されました。

スマートフォン広告市場は、平成27年の3,717億円から平成28年には4,542億円の規模まで成長することが予測されております。また、商品別のスマートフォン広告市場規模は、検索連動型広告1,380億円（前年比115%）、ディスプレイ広告2,225億円（前年比135%）、成果報酬型広告112億円（前年比70%）となっております。（5）

1 O2Oとは、Online to Offline(オンライン・トゥー・オフライン)の略で、オンライン（インターネット）とオフライン（実店舗）の購買活動が連携し合う、またはオンラインの活動を実店舗などでの購買を促進する効果に結び付ける施策を指します。

2 オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策を指します。

3 ウェアラブルデバイスとは、腕や頭部など、身体に装着して利用することが想定された端末（デバイス）を指します。

4 IoTとは、Internet of Things（インターネット・オブ・シングス）の略で、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信する技術や仕組みを指します。

5 CyberZ/デジタルインファクト共同調査（平成28年4月20日発表）

このような環境の下、当社は、創業事業であるPC・モバイル集客支援事業に加え、スマートフォンアフィリエイトASP事業およびスマートフォンアプリCMS ASP事業へ経営資源を集中し、収益基盤の確立を図ってまいりました。

以上により、当第1四半期累計期間における売上高は855,769千円（前年同期比21.0%減）、営業損失4,195千円（前年同期は145,662千円の営業利益）、経常損失4,855千円（前年同期は145,547千円の経常利益）、四半期純損失は10,214千円（前年同期は88,464千円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

スマートフォンアフィリエイトASP事業

当事業は、スマートフォンアプリのプラットフォームであるAppleが提供するAppStore及び、Googleが提供するGoogle Playにおける「アプリインストール型広告（GMO SmaAD）」を展開しております。CPI（コスト・パー・インストール）あるいはCPA（コスト・パー・アクイジション）といった成果報酬型の商品体系とすることにより、お客様にとって費用対効果が明確となり、良質なユーザー獲得が可能となります。

当事業は全て自社にて開発・提供しており、常に最新のテクノロジーへの対応を行っております。さらに北米・アジア圏を中心とした海外展開を開始し、販路の拡大に注力しております。また、今期は大規模な先行投資と積極的な新商材の開発・投入により、競争力の一段の強化を図っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間において、当事業の売上高は、359,482千円（前年同期比54.9%減）、セグメント損失は52,390千円（前年同期は118,955千円のセグメント利益）となりました。

PC・モバイル集客支援事業

当事業は、SEO対策及びリスティング広告・SNS広告の運用代行を軸としたPC・モバイル集客事業を展開しております。当事業は、創業事業であり豊富なノウハウを有するSEOコンサルティングに加え、ソーシャル広告及び集客メディアなど成長分野への注力により、売上・利益ともに堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間において、当事業の売上高は、464,826千円（前年同期比68.4%増）、セグメント利益は77,339千円（前年同期比17.2%増）となりました。

スマートフォンアプリCMS ASP事業

当事業は、スマートフォンアプリ導入ツールを簡単かつ安価で提供する「GMO集客アップカプセル」を展開しております。オンラインからオフラインへ顧客を送客できる機能（O2O：オンライン・トゥー・オフライン）を備えております。具体的には、特定のアプリユーザーに対してのみ情報配信を行うプッシュ通知機能や店舗を中心とした一定エリアに入ったユーザーのみを指定して自動的にクーポンや情報の配信を行う機能を実装することで、数多くのリアル店舗が課題として抱える店舗集客に関し、新しい集客の形態を提案しております。

今期は販路の拡大に積極的に取り組むとともに、複数店舗を展開されている大規模チェーン店様向けの機能強化を行い、顧客基盤は順調に拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間において、当事業の売上高は、31,460千円（前年同期比230.3%増）、セグメント損失は29,144千円（前年同期は39,293千円のセグメント損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,125,000
計	1,125,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,100,000	1,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日	-	1,100,000	-	276,800	-	266,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,088,300	10,883	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,100,000	-	-
総株主の議決権	-	10,883	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
GMO TECH株式会社	東京都渋谷区桜丘 町26番1号	11,400	-	11,400	1.04
計	-	11,400	-	11,400	1.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,987	655,309
売掛金	540,658	489,536
関係会社預け金	500,000	200,000
その他	28,181	84,629
貸倒引当金	7,064	5,788
流動資産合計	1,571,762	1,423,687
固定資産		
有形固定資産	3,963	5,830
無形固定資産	10,321	8,456
投資その他の資産		
投資有価証券	29,957	29,591
その他	25,549	28,081
投資その他の資産合計	55,506	57,673
固定資産合計	69,791	71,960
資産合計	1,641,554	1,495,647
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,797	318,823
未払金	112,266	174,648
未払法人税等	85,380	1,075
その他	105,853	106,009
流動負債合計	627,298	600,557
固定負債		
資産除去債務	771	775
固定負債合計	771	775
負債合計	628,070	601,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,800	276,800
資本剰余金	266,800	266,800
利益剰余金	470,537	383,300
自己株式	-	31,686
株主資本合計	1,014,137	895,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	898
評価・換算差額等合計	653	898
純資産合計	1,013,483	894,315
負債純資産合計	1,641,554	1,495,647

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)		
	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,083,149	855,769
売上原価	759,728	694,372
売上総利益	323,421	161,397
販売費及び一般管理費	177,759	165,593
営業利益又は営業損失()	145,662	4,195
営業外収益		
受取利息	42	214
その他	71	-
営業外収益合計	113	214
営業外費用		
為替差損	227	573
支払手数料	-	300
営業外費用合計	227	874
経常利益又は経常損失()	145,547	4,855
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	145,547	4,855
法人税、住民税及び事業税	49,771	72
法人税等調整額	7,311	5,286
法人税等合計	57,083	5,359
四半期純利益又は四半期純損失()	88,464	10,214

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	1,707千円	2,190千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	57,200	52.00	平成26年12月31日	平成27年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月4日 臨時取締役会	普通株式	77,022	70.02	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式11,400株を取得しております。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が31,686千円増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式が31,686千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	スマートフォン アフィリエイト ASP事業	PC・モバイル 集客支援事業	スマートフォン アプリCMS ASP事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	797,587	276,039	9,523	1,083,149
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	797,587	276,039	9,523	1,083,149
セグメント利益 又は損失()	118,955	66,000	39,293	145,662
その他の項目				
減価償却費	542	781	383	1,707

- (注) 1. セグメント利益(又は損失())の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益(又は損失())には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された
全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配
分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	スマートフォン アフィリエイト ASP事業	PC・モバイル 集客支援事業	スマートフォン アプリCMS ASP事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	359,482	464,826	31,460	855,769
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	359,482	464,826	31,460	855,769
セグメント利益 又は損失()	52,390	77,339	29,144	4,195
その他の項目				
減価償却費	1,517	475	198	2,190

- (注) 1. セグメント利益(又は損失())の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント利益(又は損失())には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	80円42銭	9円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	88,464	10,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	88,464	10,214
普通株式の期中平均株式数(株)	1,100,000	1,096,602
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円62銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	11,068	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年2月4日開催の臨時取締役会において、平成27年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	77,022千円
1株当たりの金額	70円02銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年3月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月10日

GMO TECH株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中 塚 亨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 村 篤
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMO TECH株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、GMO TECH株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。